一般質問 主な質問と答弁

障害者優先調達推進法

地方公共団体等による発注機会を拡大

障がい者の経済的自立の促進を図る

脇 礼子（かわせみクラブ）

質問 平成二十五年四月に障害者優先調達推進法が施行されるが、この法律制定を受けての本市のこれまでの取り組み及び今後の取り組みについて聞きたい。

答弁 この法律は、障がい者就労施設や企業等で就労する障がい者の経済的自立の促進を目的に、国や地方公共団体等が障がい者就労施設等の供給する物品やサービスを優先的に調達することを推進しようとするものである。

本市では、これまでに庁内関係部門での調整を経て、全庁的に法律の周知と障がい者就労施設等への発注実績等のアンケート調査を実施したところである。

今後は、国が示す予定の基本方針案や政省令等に基づき、公契約上の措置や調達方針等を協議、検討していく。

検討に当たっては、障がい者就労施設等との調整や庁内関係部門との連携を密に行い、障がい者の経済的自立の促進が図られるよう取り組んでいきたい。

質問 障がい者の就労に関し、国や就労支援機関と連携した本市の取り組みについて聞きたい。

答弁 ハローワークと連携し、法定雇用率を下回る事業所への訪問により、障がい者の雇用促進と定着に向けた要請を行うとともに、障がい者の雇用機会拡大に向けた合同面接会を実施しており、二十四年度は九月二十一日に開催し、求人事業者三十社、求職者三百十二人の参加があった。

さらに、ハローワークに加え、湘南地域就労援助センターなどとの連携により、市内事業所の人事担当者等を対象に、障がい者就労の実態を見てもらうための障がい者就労事業所等見学会を開催している。

障がい者の就労をさまざまな面で支援＝湘南地域就労援助センター

市内産の農水産物ブランド力の向上を

井上 裕介（さつき会）

質問 本市では地産地消を推進して約五年が経過する中、市内産農水産物は市内外で消費者のニーズがあるようだが、湘南ふじさわ産というブランドは、あまり認知されていない。ブランド力向上に向けた課題についての認識と販路拡大に対する支援策の考え方を聞きたい。

答弁 市内産農水産物が広く流通することは、各生産者の経営安定化を図る上でも必要なことで、行政としても一層の流通促進を図っていきたいと考えている。

わいわい市や生産者直売所等での市内の流通販売以外では、湘南ふじさわ産というネーミングは「湘南野菜」や「湘南江の島産」などに比べ、認知度が低い状況にある。商品の普及、宣伝におけるブランド力は重要であり、今後、一層のPRに取り組んでいきたい。

平成二十四年度は、経済団体を通じて事業者側から見た湘南ふじさわ産の利用アンケートを行ってきたが、その結果を踏まえ、事業者のニーズと生産者の共通理解を深め、一層の販路拡大に取り組んでいきたい。

質問 全国的に見ても湘南野菜、湘南江の島産のブランド力は高まっている。

今後、湘南ふじさわ産の市外に向けた外商政策、いわゆる地産外商にも取り組む必要がある中で、統一表示等を行っていくべきと考えるが、どうか。

答弁 市内産農水産物は、さまざまな形態で流通しており、本市では二十三年九月に湘南ふじさわ産ロゴマークの商標登録を行った。

今後は、これを活用し、ブランドのPR及び認知度向上に向けて関係団体と協議、調整を図るとともに、包装類や商品パッケージなどに使用できるステッカー、ラベルを作成するなど、さまざまな流通形態を踏まえた活用方法を検討し、地産外商につなげていきたい。

湘南ふじさわ産の品々が並び、にぎわいを見せるわいわい市

各種調査で制度改正の影響を把握

改正介護保険法

円滑な運営に向け全国の自治体と連携

土屋 俊則（日本共産党藤沢市議会議員団）

質問 介護保険法が改正され、平成二十四年四月に施行、同時に介護報酬も改定された。

訪問介護における生活援助、デイサービス等の時間区分の変更や介護報酬に係る地域区分の変更等に伴い、さまざまな問題が生じているが、市はその実態を把握しているのか聞きたい。

答弁 制度改正の影響については、この間、関係団体の代表者との意見交換を実施してきたが、今後は二十七年度からの次期（第六期）介護保険事業計画の策定に向け、その基礎とするための各種調査を予定している。

二十四年度は、二月に介護認定を受けている方を対象にサービスの利用者と未利用者の状況についてアンケート調査を実施し、二十五年度以降は、介護保険サービスを提供する事業者を対象とした調査や六十五歳以上の方で介護認定を受けていない方を対象に保険料の負担感などに関する調査の実施を予定している。

こうした調査結果を踏まえ、今回の制度改正の影響を次期計画に反映させるべく、実態把握に努めていく。

質問 今回の法改正に関しては、低所得者の費用負担軽減や支給限度額の引き上げなど緊急に改善すべき点があり、そうした改善を国に求めていくべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁 本市では、これまで市長会を通じ、介護保険制度の円滑な運営に向けた財政措置、国の責任における低所得者対策の実施、サービス基盤の整備や介護従事者の確保対策などを国に要望してきた。

今後、サービス利用者の調査等を通じ、状況の把握に努めるとともに、必要な措置等について全国の自治体と連携して要望していく。

がん患者の不安軽減

相談支援の充実を

大野 美紀（藤沢市公明党）

質問 増加するがん患者への対応として地域がん診療連携拠点病院である市民病院にがん相談支援室が整備されたが、これまでの運営における取り組みの状況や成果について聞きたい。

答弁 がん相談支援室は、患者や家族が、がんに関する疑問や不安、悩みを安心して相談できるよう整備を行ったものである。医療ソーシャルワーカーや看護師が相談員として話を聞き、情報提供を行うほか、相談者とともに考え、問題解決の支援をしており、相談内容に応じて、医師、薬剤師、管理栄養士などの専門スタッフも紹介している。

また、他の医療機関の患者等、一般の方からの相談も受けている。

専従の相談員を配置し、相談室を個別に整備したことで、患者がより気軽に相談でき、必要な情報を得やすくなったこと等が主な成果であると考えている。

質問 相模原市では、がん経験者が患者の相談に応じるがんピアサポート事業を二十三年五月から実施しているが、本市でも、この事業を実施する予定があるか、見解を聞きたい。

答弁 市民病院では二十三年十二月から患者及び家族の情報交換、交流の場として、がん患者サロン「ひだまりの会」を開催している。相模原市のがんピアサポート事業とは異なるが、患者同士が不安や悩み等について話し合い、それらを軽減していくという趣旨であり、市としては、今後、この会が充実し、自主的な患者会の立ち上げにつながっていくよう支援をしていく。

また、がん患者を講師に招き、みずからの体験を語る講演会の開催を予定しており、患者に対する理解や患者同士が結びつく機会の提供もあわせて行っていく。

相談体制を充実させ、患者や家族をサポート＝藤沢市民病院

レアメタル再資源化

実証事業への参加を

塚本 昌紀（藤沢市公明党）

質問 携帯電話やデジタルカメラなどの使用済み小型家電に含まれるアルミニウム、貴金属、レアメタル（※）などを再資源化し、循環型社会の形成を推進することを目的として、平成二十五年四月に使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（小型家電リサイクル法）が施行される。

環境省では二十四年度、財政的支援として社会実証事業を実施しており、二十五年度も実施予定であるとのことから、本市も積極的に取り組むべきと考えるが、見解を聞きたい。

答弁 この社会実証事業の参加については、対象地域の要件として、効率的、効果的な回収が可能となるよう複数の市区町村で構成することとなっており、参加する場合には、茅ヶ崎市、寒川町及び本市で構成する湘南東ブロックとしての参加が望ましいと考えている。

二十五年度においても二十四年度と同様の公募があった場合には、使用済み小型電子機器等の回収から運搬、中間処理、有用金属回収に至るまで、湘南東ブロック地域内で共通で行う実施計画などを申請時に提出する必要がある。

現在、各市町が実施している廃家電製品収集は、回収品目や回収方法が異なり、その調整が必要となることから、二市一町で協議をしていきたい。

質問 本市のごみ行政は神奈川県内でも先進的であり、市民と協働で分別資源化を推進するなど他市をリードしている。

早期に二市一町で協議を開始し、社会実証事業に参加をすべきと考えるが、どうか。

答弁 使用済み小型電子機器等を回収・リサイクルすることは、レアメタル等の資源確保という社会的課題に対する有効な取り組みであると考えている。

今後、対象品目や回収方法など、どのような形で事業を進めていくのが本市にふさわしいのか、早期に研究、検討を行っていきたい。

（※）レアメタル…地球上の存在量が少ない、もしくは精錬コストが高い等技術的、経済的理由により抽出が困難である希少な金属。